



## 2024年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7083 URL https://ahc.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 喜貴  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年11月期第3四半期の連結業績 (2023年12月1日～2024年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第3四半期	4,693	7.1	126	—	143	—	78	—
2023年11月期第3四半期	4,382	22.3	△70	—	△38	—	△41	—

(注) 包括利益 2024年11月期第3四半期 78(百万円 -%) 2023年11月期第3四半期 △41(百万円 -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第3四半期	37.58	36.69
2023年11月期第3四半期	△19.60	—

(注) 2023年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第3四半期	6,023	1,219	20.2
2023年11月期	5,246	1,157	22.1

(参考) 自己資本 2024年11月期第3四半期 1,219百万円 2023年11月期 1,157百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年11月期	—	0.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年11月期の連結業績予想 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,236	5.4	151	639.7	145	106.6	90	33.7	43.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料2. (3)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」に関する注記をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年11月期3Q	2,109,576株	2023年11月期	2,102,844株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2024年11月期3Q	17,973株	2023年11月期	3,623株
-------------	---------	-----------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年11月期3Q	2,093,989株	2023年11月期3Q	2,096,972株
-------------	------------	-------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の景気減速や、日銀による金融政策の見直し、資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇等不透明な状況が続いております。一方で、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げ等による雇用・所得環境の改善等の各種政策効果により景気は緩やかな回復の動きが見られる状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、その内、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2024年3月時点で160万人と前年同月と比べ6.4%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。

介護業界では「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者世代となる2025年には65歳以上人口は3,652万人、「団塊ジュニアの世代」が全員65歳以上となる2040年には65歳以上人口は3,928万人に達すると推計(出典：内閣府「令和6年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されております。一方で、介護職員の人材不足という問題は未だ解消されておられません。

外食業界では需要の回復基調は続いておりますが、原材料価格や物流費等の高騰による物価の上昇、パート・アルバイトの時給アップや従業員確保に係る採用費用等の人件費増加が顕著になっております。

このような状況の下、当社グループは2024年4月に行われた報酬改定に対して積極的な情報収集を進め、事業所の人員配置等、円滑な運営ができるよう努めました。また、資本業務提携を2社と締結しました。業務提携の第一歩として、既存の就労移行支援事業所1事業所を、eラーニングシステムを活用し在宅でもITスキルが学べる業態へとリニューアルしました。新規事業所につきましては、2月に就労継続支援B型事業所1事業所を開設いたしました。開設後の立ち上がりはおおむね想定のとおり推移しております。当第3四半期連結会計期間末の各事業の拠点数は福祉事業88事業所(グループホーム281居室)、介護事業36事業所、外食事業6店舗となりました。

以上の結果、売上高4,693,090千円と前年同期と比べ310,998千円(7.1%)増収、営業利益126,065千円(前年同期は営業損失70,307千円)、経常利益143,519千円(前年同期は経常損失38,949千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益78,681千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失41,091千円)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (福祉事業)

福祉事業におきましては、2月に就労継続支援B型事業所1事業所を新規開設いたしました。開設後の立ち上がりはおおむね想定のとおり推移しております。既存事業所では、利用者及び入居者の新規獲得や利用回数の増加に注力しました。更に、就労移行支援TODAY吉祥寺事業所をeラーニングシステムを活用し在宅でもITスキルが学べる業態へとリニューアルいたしました。これらの結果、売上高2,551,190千円と前年同期と比べ201,527千円(8.6%)の増収、営業利益203,857千円と前年同期と比べ124,451千円(156.7%)の増益となりました。

#### (介護事業)

介護事業におきましては、報酬改定に合わせた人員配置やサービスの質の向上による利用回数の増加を図るとともに新規利用者の獲得に注力いたしました。これらの結果、売上高1,235,928千円と前年同期と比べ7,180千円(0.6%)の増収、営業損失22,614千円(前年同期は営業損失55,592千円)となりました。

#### (外食事業)

外食事業におきましては、物価高騰や人件費の増加等の要因はあるものの、人流の活発化やインバウンド需要の増加により客数が増加し、売上高は好調に推移しました。この結果、売上高905,971千円と前年同期と比べ102,290千円(12.7%)の増収、営業利益69,930千円と前年同期と比べ40,056千円(134.1%)の増益となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ776,054千円(14.8%)増加し、6,023,048千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ724,810千円(22.7%)増加し、3,913,660千円となりました。この主な要因は、売上高の増加と借入金の増加により現金及び預金が614,402千円(30.0%)増加、売上高の増加により売掛金が43,801千円(4.4%)増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ51,243千円(2.5%)増加し、2,109,388千円となりました。この主な要因は、事業所の新設に係る内装工事及び不動産取得により建物が33,203千円(4.7%)増加、土地が28,503千円(8.4%)増加、資本業務提携等により投資有価証券が89,177千円増加した一方、償却により減価償却累計額が47,241千円(11.1%)増加、のれんが24,907千円(9.0%)減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ348,120千円(35.8%)増加し、1,321,120千円となりました。この主な要因は、借入を行ったことにより1年以内返済長期借入金が128,217千円(28.8%)増加、利益の増加により未払法人税等が62,418千円(571.3%)増加、人件費等の営業費用の増加により未払費用が70,364千円(20.0%)増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ365,839千円(11.7%)増加し、3,482,505千円となりました。この主な要因は、借入を行ったことにより長期借入金が367,792千円(11.9%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ62,094千円(5.4%)増加し、1,219,423千円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第3四半期会計期間時点の業績を考慮し、2024年1月18日の「2023年11月期 決算短信」で公表いたしました2024年11月期 通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日発表の「2024年11月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,047,396	2,661,799
売掛金	985,084	1,028,885
棚卸資産	10,071	10,141
その他	168,790	237,603
貸倒引当金	△22,493	△24,769
流動資産合計	3,188,849	3,913,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	703,127	736,331
建物附属設備	419,637	404,273
土地	338,315	366,818
建設仮勘定	41,337	34,187
その他	175,388	162,458
減価償却累計額	△427,327	△474,569
減損損失累計額	△25,118	△18,102
有形固定資産合計	1,225,359	1,211,398
無形固定資産		
のれん	277,610	252,703
その他	63,331	60,222
無形固定資産合計	340,942	312,926
投資その他の資産		
投資不動産	230,645	230,645
減価償却累計額	△2,683	△4,837
投資有価証券	—	89,177
長期貸付金	5,146	19,165
繰延税金資産	46,331	46,331
その他	212,403	204,581
投資その他の資産合計	491,842	585,063
固定資産合計	2,058,144	2,109,388
資産合計	5,246,994	6,023,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,010	58,194
1年以内返済長期借入金	444,848	573,065
リース債務	2,898	2,971
未払法人税等	10,925	73,343
未払費用	351,761	422,125
賞与引当金	30,315	74,835
その他	76,240	116,585
流動負債合計	972,999	1,321,120
固定負債		
長期借入金	3,096,092	3,463,884
リース債務	11,483	9,245
資産除去債務	1,179	1,181
その他	7,911	8,193
固定負債合計	3,116,665	3,482,505
負債合計	4,089,665	4,803,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,706	54,119
資本剰余金	852,735	846,768
利益剰余金	254,950	333,631
自己株式	△2,063	△15,096
株主資本合計	1,157,328	1,219,423
純資産合計	1,157,328	1,219,423
負債純資産合計	5,246,994	6,023,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
売上高	4,382,092	4,693,090
売上原価	4,067,967	4,190,730
売上総利益	314,125	502,359
販売費及び一般管理費	384,432	376,294
営業利益又は営業損失(△)	△70,307	126,065
営業外収益		
受取利息	246	487
受取家賃	21,923	9,146
雇用調整助成金	230	—
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	5,181	7,172
受取補償金	12,000	—
物価高騰対策助成金	25,965	28,110
その他	16,551	11,598
営業外収益合計	82,099	56,513
営業外費用		
租税公課	7,018	578
減価償却費	5,043	2,153
支払利息	8,293	9,450
利用者工賃	18,419	17,678
その他	11,966	9,199
営業外費用合計	50,740	39,059
経常利益又は経常損失(△)	△38,949	143,519
特別利益		
固定資産売却益	90	680
国庫補助金	—	13,379
特別利益合計	90	14,060
特別損失		
固定資産除却損	710	504
固定資産圧縮損	—	13,379
減損損失	3,335	3,645
特別損失合計	4,046	17,529
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,904	140,049
法人税、住民税及び事業税	△1,812	61,368
法人税等合計	△1,812	61,368
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,091	78,681
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,091	78,681

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,091	78,681
四半期包括利益	△41,091	78,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,091	78,681

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,349,663	1,228,747	803,680	4,382,092	—	4,382,092
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,349,663	1,228,747	803,680	4,382,092	—	4,382,092
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,512	—	14,590	16,102	△16,102	—
計	2,351,175	1,228,747	818,271	4,398,194	△16,102	4,382,092
セグメント利益又はセグメント損失(△)	79,405	△55,592	29,874	53,687	△123,994	△70,307

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結累計期間に3,335千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「福祉事業」セグメントにおいて当第3四半期連結累計期間に株式会社ラシーヌが運営する就労継続支援B型事業を譲り受けたことから、のれん16,899千円を計上いたしました。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,530,885	1,235,928	895,402	4,662,216	—	4,662,216
その他収益	20,305	—	10,569	30,874	—	30,874
外部顧客への売上高	2,551,190	1,235,928	905,971	4,693,090	—	4,693,090
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,149	—	15,344	17,494	△17,494	—
計	2,553,340	1,235,928	921,316	4,710,585	△17,494	4,693,090
セグメント利益又はセグメント損失(△)	203,857	△22,614	69,930	251,172	△125,107	126,065

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結累計期間に3,645千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

当社は、2023年2月22日開催の第13回定時株主総会決議により、会社法第452条の規定に基づき、2023年2月28日を効力発生日として、その他資本剰余金79,239千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填しております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

また、2023年2月22日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株の発行を行いました。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ1,706千円増加しております。

更に、当第3四半期連結累計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分、及び譲渡制限付株式報酬制度により自己株式の無償取得を行いました。これらにより自己株式は1,992千円減少(株式数は54株の増加)しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金51,706千円、資本剰余金852,735千円、自己株式2,063千円(3,623株)となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

当社は、2024年2月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株の発行を行いました。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ2,413千円増加しております。

更に、2024年2月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式25,000株の取得、及び2024年8月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,900株の取得を行っております。

また、当第3四半期連結累計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分を行いました。これらにより自己株式は13,032千円(14,350株)増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金54,119千円、資本剰余金846,768千円、自己株式15,096千円(17,973株)となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	80,215千円	73,267千円
のれんの償却費	25,107千円	24,907千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 10月 15日

AHCグループ株式会社  
取締役会 御中

史彩監査法人  
東京都港区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 肇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 池 毅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているAHCグループ株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。